

# 学術情報流通の改革に向けての声明文

学術基盤である電子ジャーナルの持続的利用を目指して

平成 20 年 4 月 4 日

国立大学図書館協会

本声明は、学術情報流通の重要な形態であり、学術研究の基盤である電子ジャーナルの持続的利用を確保するために、大学、関係機関、研究者、学協会、学術出版関係者及び大学図書館が協力して学術情報流通改革に向けて取り組む必要があることを訴えるものです。

## 1. 経緯

1990 年代後半から電子ジャーナルが普及し始め、2000 年以降、従来の冊子体に代わって学術情報流通の一般的な形態となりました。

このような状況下で、日本の国立大学における利用環境の改善をインターネット環境下で実現すべく、国立大学図書館協会は 2001 年に電子ジャーナル共同購入のためのコンソーシアムを形成し、各出版者の全発行ジャーナルを購読するという包括契約方式を可能にしました。これにより、各国立大学で電子ジャーナルの利用可能タイトル数が 3～4 倍に増加する等の一定の成果を得て参りました。

## 2. 学術雑誌の抱える課題

学術出版者は、投稿される論文数の増加等を理由に、年間 5%～8%の学術雑誌の値上げを続けています。このことは、国公私立大学の 2004 年の外国雑誌の契約総額が、約 334 億円であることを考えると、国内の大学全体で毎年、学術雑誌について 20 億円以上の支払額が増加することを意味します。

これに対して、各大学は、全学共通経費化、間接経費の充当等の努力を行ってまいりましたが、もはやその負担増への対応は大学を取り巻く厳しい財政状況の下で限界に達しつつあります。このままでは、日本の学術情報基盤の核となる学術雑誌利用環境の崩壊は避けられず、また包括契約方式の特質により、その崩壊は徐々にではなく、一気に訪れる可能性があります。

この問題は単に学術雑誌の価格問題にとどまるものではありません。我が国が科学技術創造立国を目指す以上、国際的学術情報の受信と発信は我が国の発展の基盤であり、この中核をなす学術雑誌による学術情報流通の危機は、この基盤の維持に関わる大問題であることを認識する必要があります。

## 3. 今後の対応

この状況を打開するために、短期的な対応策としては、各大学で、冊子体を中止して電子ジャーナルのみを購入することにより、全体として低コスト構造に移行する、科学研究費補助金の間接経費等を学術情報基盤の整備にあてる等を進めることが考えられます。

しかしながら、これらの方策は、あくまでも暫定的な対応にとどまらざるを得ません。持続的に学術情報基盤を維持するためには、中・長期的方策として、電子ジャーナル等の学術情報の受信及び発信を促進する施策の実現、まったく新たな学術情報流通システムの構築等を検討する必要があります。

今こそ、すべての関係者が協力して、この危機に叡智を持って対応すべき時であると考えます。是非この問題に対して我々と共同して解決策を見いだすよう切望します。